

平成19事業年度 特別勘定 財産目録

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		853,915,827,771	(流動負債)		238,520,068,712
現金・預金			銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)		199,996,150,089
普通預金		5,878,322	未払金	未払信託報酬	154,665,151
金銭の信託		853,909,949,449	未払利息	債券未払利息	471,232,872
			未払消費税等		270,600
			未払法人税等		37,897,750,000
(固定資産)		507,769,698,400	(固定負債)		521,054,033,616
その他有価証券			銀行等保有株式取得機構債		500,022,202,383
株式	期末保有株式	507,769,698,400	繰延税金負債		21,031,831,233
(繰延資産)		80,530,172	(特別法上の引当金等)		17,778,679,485
繰延資産			売却時拠出金		
債券発行費		80,530,172	売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
資産合計		1,361,766,056,343	負債合計		777,352,781,813
			正味財産		584,413,274,530

平成19事業年度 特別勘定 貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	853,915,827,771	(流動負債)	238,520,068,712
現金・預金		銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)	199,996,150,089
普通預金	5,878,322	未払金	154,665,151
金銭の信託	853,909,949,449	未払利息	471,232,872
		未払消費税等	270,600
		未払法人税等	37,897,750,000
(固定資産)	507,769,698,400	(固定負債)	521,054,033,616
その他有価証券		銀行等保有株式取得機構債	500,022,202,383
株式	507,769,698,400	繰延税金負債	21,031,831,233
(繰延資産)	80,530,172	(特別法上の引当金等)	17,778,679,485
繰延資産		売却時拠出金	
債券発行費	80,530,172	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
		(剰余金)	584,413,274,530
		その他有価証券評価差額金	30,651,599,597
		積立金	323,435,558,720
		当期利益金	230,326,116,213
資産合計	1,361,766,056,343	負債・剰余金合計	1,361,766,056,343

平成19事業年度 特別勘定 損益計算書

自平成19年4月1日

至平成20年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	165,483,511	金銭の信託運用益	4,746,941,186
支払手数料	10,818,360	株式配当金	13,974,689,369
信託報酬	154,665,151	株式売却益	371,324,974,161
特別株式買取関連費		還付消費税等	
租税公課	1,626,761,400	還付消費税等	30,400
その他の経常費用	5,046,174,271	その他の経常収益	6,026,986
借入金利息	473,257,691		
債券利息	4,285,275,722		
債券発行費償却	287,640,858		
(特別損失)			
有価証券強制評価減	11,686,333,245		
(法人税等)			
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	141,201,793,462		
(当期利益)			
当期利益金	230,326,116,213		
合計	390,052,662,102	合計	390,052,662,102

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

運用目的の金銭の信託は時価法によっている。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

① 債券発行費

銀行等保有株式取得機構債の償還期間にわたり償却を行っている。なお、平成18年3月31日に終了する年度の貸借対照表に計上した債券発行費は、従前の会計処理を適用し3年間で償却を行っている。

② 債券発行差金

銀行等保有株式取得機構債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としている。なお、平成18年3月31日に終了する年度の貸借対照表に計上した債券発行差金は従前の会計処理を適用し、銀行等保有株式取得機構債の償還期間にわたり償却を行うとともに未償却残高を「銀行等保有株式取得機構債」から直接控除している。

(3) 売却時拠出金資産見返について

売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。